

恩納村中小企業者・小規模企業者・小企業者振興 行動計画

平成30年度 事業報告（実績）

恩納村商工観光課

令和3年8月4日 公表

評価 について	A1：目標達成済み。更なる向上のため、事業計画の見直しが必要（達成済み） A2：特段見直す点が認められず、事業の手法や方向性を現行のままで実施（現状維持） B：事業実施方法や執行方法の改善等によって、事業内容の一部を見直すべき（要改善） C1：事業内容が目的の達成手段として効果が薄い（抜本的な見直し） C2：事業内容が目的の達成手段として有効でない（目標の見直し）
------------	---

○評価様式の記入方法・見方

施策		基本施策がここに記載されます。	
行動計画	事業名称	基本施策に対する行動計画事業名が記載されます。	
	事業概要	上記事業の主な事業概要はここで説明されます。	
平成30年度	事業計画		事業実績
	行動計画に記載している 本事業の目標		左記事業計画に対する実績
	事業効果		事業を実施した効果が記載されます。
	担当課評価	評価理由・根拠	次年度の対策・解決策
	B	この欄に：左記評価をした理由、またその原因等（解決できそうな原因とできそうもない原因の峻別）を記載します。（原因の可視化）	この欄に左記の理由・原因に対する対策や必要な態勢等を担当課として提案し、次年度以降に繋げる。
	A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 担当課の本事業に対する評価です。評価基準は表紙に記載しています。「恩納村まち・ひと・しごと創生総合戦略」のPDCAサイクルの評価方法に準じています。 </div>	
令和元年度	事業計画		実施計画
	行動計画に記載している本事業の目標 または 見直し後の事業の目標		左記事業計画に対する事業の実施計画

委員評価	審議委員の評価・コメント・アドバイスを記入
------	-----------------------

施策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動計画	事業名称	ア 審議委員会		
	事業概要	●本村の経済を牽引する重要な役割を担う中小企業者・小規模企業者・小企業者振興について必要な事項を審議する。 (PDCAによる、計画、実行、確認、改善の審議を行う)		
平成30年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・年2回開催		・H31.02.21開催	・年度内1回のみでの開催となる。30年度の中間報告を行った。
	担当課評価	評価理由・根拠		次年度の対策・解決策
	B A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し	・6月に村中小企業者・小規模企業者・小企業者振興基本条例が制定されたのち、開催時期を逸してしまい、年度末の開催となってしまったうえ、1回しか開催できなかった。		・開催時期を固定し、毎年度定期的に行う必要がある。 →年2回開催を実行し、年3回開催の可否を検討。
令和元年度	事業計画		実施計画	
	・年2回開催 →年3回開催の可否を検討。		・5～7月に平成30年度の事業評価 ・10～11月に令和元年度中間報告及び令和2年度事業予定の審議	

委員評価

B

審議委員会は年2回の実施計画であったが、1回しか開催できなかったため担当課評価はB評価。
原因としては固定化していないことが原因と考えられる為、開催時期を固定化する。5月～7月は前年度の事業評価、10月～11月には中間評価及び次年度の審議を行う。
さらに3回実施できれば効果的だと考えるので、2回実施後、3回目の実施の可否を判断するという事でよろしくお願ひします。

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動 計画	事業名称	イ 地域における「人、もの、情報」の連携	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●「人・もの・情報」の共有を図り、新たな事業展開など地域活性化に結び付ける。 ●恩納村の優れた資源を活用した商品や、サービスなどを目指すために連携する。 ●連携体制の整備を図るため、関係団体（村、中小企業者等、商工会、金融機関、教育機関、観光協会、村民）との連携を行う。 	
平成 30 年度	事業計画		事業実績
	・連絡会 12 回開催		・村、商工会の間で不定期に、また村、金融機関の間においても不定期に連絡会議を行った。
			・不定期ではあるが、村商工会や村内金融機関ともと創業に関する情報や、今後発展・成長しそうな商品とサービス等に関する情報を交換し、新たな商品展開や、村事業（創業支援、先端設備導入計画等）の促進につながった。
担当課評価	評価理由・根拠		次年度の対策・解決策
	B	・連絡会議は不定期に行われてきた。今後は定期的な会議も検討する必要がある。	・現在、事業等の必要に応じて顔を合わせての意見交換や会議を行っているが、毎月〇日のように、日付または第〇週という形で日程を決めての定期的な開催の必要性を検討する。→→年12回開催する必要性を再検討。四半期に2回での開催など開催回数の見直し
A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し			
令和 元 年度	事業計画		実施計画
	・連絡会 1 2 回開催→開催回数 の見直し		・村と商工会の間だけでなく、中小企業者や金融機関、観光協会とも密に連絡会を、定期的に開催予定。

委員評価

C1

年12回開催する必要性を再検討し、四半期に2回での開催について再考する。
評価はBではなく、「C1の抜本的な見直し」ということをお願いします。

施策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動計画	事業名称	ウ 事業承継支援	
	事業概要	●円滑に事業承継するために、必要な後継者対策等を行う。	
平成30年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・セミナー1回開催	・年度内開催なし。	・開催がなかった。
	担当課評価	評価理由・根拠	次年度の対策・解決策
	B A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し	・セミナーの開催ができなかった。 ・村はニーズを把握していない。商工会は事業継承のニーズが少ないことを把握している。	・村単独のみでなく、県や国が主催する関連セミナーの案内等も検討する必要がある。 ・村と商工会で情報共有し、村内の事業継承に関する取るべき対策を検討する。
令和元年度	事業計画	実施計画	
	・セミナー1回開催 →「沖縄県事業承継ネットワーク」を活用 ・事業承継に関する相談 ←追加	・積極的に開催する機会を検討する。また、県や国等が主催する関連セミナーを村内事業所へ案内し、参加を促す。	

委員評価

B 単独でセミナーを開催することはない、「沖縄県事業承継ネットワーク」を活用してほしい。事業計画は商工会での個別の相談件数が良いのでは。また、量的評価ではなく、質的評価で見た方が妥当的。
評価は「Bの要改善」ということでお願いします。

施策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動計画	事業名称	エ 経営高度化支援		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者における外国人観光客の増加等に伴う多言語接遇や、携帯決済機能対応など観光客ニーズの多様化や新技術に適應した高度化につなげる。(携帯電話やスマートフォンから買い物した金額を直接銀行口座から引き落とされるサービスの活用など) ●Wi-Fi エリアの拡大により、観光客の利便性向上を図る。 		
平成30年度	事業計画		事業実績	事業効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー1回開催 ・観光地におけるWi-Fiエリアの拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ・H31.07.19 Okinawa タブレットによるスマートフォン決済説明会 ・万座毛施設におけるWi-Fiエリアの設置見込 	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語及び多種の決済機能を搭載した決済端末の説明会を実施し、20社余りの参加があった。が、村内では導入に至っていない。 ・村内金融機関においても決済端末の新規発表があったが、事業所を集めての説明会開催には至らなかった。 ・建設に向け進められている万座毛施設において無料Wi-Fi設備の整備を準備している。
	担当課評価	評価理由・根拠		次年度の対策・解決策
	A2 A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・決済サービスに関するセミナーを1回開催し、Wi-Fi 整備に向け事業を準備しているためA2と評価。 		<ul style="list-style-type: none"> ・継続して村内事業所が必要とする決済端末の紹介を行う必要があるが、ニーズを把握しきれていない。 ・決済手段が多岐に広がりを見せ、決済事業者も積極的に中小事業者にアプローチしている中で、村として動きも要検討。
令和元年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー1回開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内金融機関等の決済手段を村内事業者のニーズに沿って、継続して紹介する。また、消費税引き上げに伴うキャッシュレス決済事業を紹介する。←要検討 ・万座毛周辺施設へのWi-Fi設備を整備し、村内観光地におけるWi-Fiエリアの拡大を図る。 	

委員評価

B

Wi-Fi エリアの整備は継続して推進してもらい、キャッシュレスについては再検討し、外していただきたい。多言語等インバウンド関連も強化した方が良いと思います。
評価は、「現状維持(A2)」ではなく、「Bの要改善」に。

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	オ 地域資源活用支援		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●リゾートウエディング向けの商品開発。 ●中小企業地域資源活用促進法に基づく事業の拡大を行う。 ●「ふるさと名物（沖縄リゾートウエディング）応援宣言」名護市・読谷村・恩納村の1市2村で共同宣言を行い認定されたことで、地域資源を活用し商品サービスの開発、生産、需要の開拓を行う。（ウエディングの引き出物や、ウェルカムドリンク、ウェルカムクッキー等の商品の拡充を行う） 		
平成 30 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・経営革新認定事業1件		<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画1件承認 ・リゾートウエディング協議会の商談会に参加し、関連事業者と意見交換した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ちゅらさ工房が庚申バラ・ハイビスカスを活用した経営革新計画が承認された。 ・H30.06.21は3社、H31.02.21は2社が左記商談会に参加し、自社商品を県内のウエディング事業者へアピールできた。ウエディング事業者が希望する商品の形を直接聞くことができた。
	担当課評価	評価理由・根拠		次年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・リゾートウエディング協議会への参加等で、村内事業者の商品の販路拡大の支援ができたと思われる。		・継続してリゾートウエディング協議会等で、村内事業所が商品をアピールできる場を確保し、販路の開拓を支援する。
令和 元 年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新認定事業1件 ・お宝認定件数 ←追加 		<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画1件の承認を目指す ・リゾートウエディング協議会等に参加し、積極的に需要の開拓、販路の拡大を推進する。 ・お宝認定事業の件数を追加 ←追加 	

委員
評価

A2

計画とおり1件承認されたが、地域資源の掘り起こしをどんどんやらないといけないので、A2でも良いと思います。次回は「お宝認定」も実績として計画に入れてください。

施策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動計画	事業名称	カ 農商工連携による6次産業化の推進		
	事業概要	●事業拡大を図るため、農業者・漁業者等に対し行政や商工団体と情報共有を図り、ホテル等に対し、地場産野菜の利用、消費拡大など販売の支援		
平成30年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・ニーズ調査1回		<ul style="list-style-type: none"> ・持続化補助金活用1件 ・経営革新計画1件承認 ・ニーズ調査2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)農業生産法人沖縄葡萄が持続化補助金を活用した事業を実施。 ・ちゅらさ工房が庚申バラ・ハイビスカスを活用した経営革新計画が承認された。 ・商工会がリザンシーパークホテル谷茶ベイ、おんなの駅にて調査を実施した。
	担当課評価	評価理由・根拠		次年度の対策・解決策
	A2 A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・調査を予定よりも1回多く行えた。その結果を次回事業への反映が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査は商工会が実施している。村もその情報を共有する必要がある。
令和元年度	事業計画		実施計画	
・ニーズ調査1回		<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査を実施し、その結果の情報共有を行い、さらに次に実施される事業へ反映が必要。 		

委員評価

B

村として広く調査し、共通の課題を見出す必要がある。村の色々なものがどうなっているのか把握する必要がある。
担当課評価はA2だが、Bの要改善としましょう。

施策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動計画	事業名称	キ 新商品開発事業		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●村内の地域資源を活かした付加価値の高い新商品開発を促進する。 村内にある酒造所を活用することで、大型リゾートホテルへ商品を生供給し、村産品を活用するきっかけをつくる。 ●おんなサンセット海道ブランド構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・カクテルコンペティションの充実 リゾートらしいイメージを構築したブランドカクテルを創出。 泡盛をベースにした、恩納村をイメージできるカクテルをつくる。 ・サンセット海道活用事業の展開 		
平成30年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・試作品1品		<ul style="list-style-type: none"> ・持続化補助金活用1件 ・経営革新計画1件承認 →試作品2品、商品化2品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイン製造の中田氏、及びふくぎミンサーの仲西氏が各1品の試作品を制作し、2品とも商品化となった。ふくぎミンサーは村産業まつりでも展示・販売を行った。 ・リュウキュウガネブ関連商品の開発及び庚申バラを活用した商品開発を実施し、2品を商品化。
	担当課評価	評価理由・根拠		次年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・計画よりも1品多く制作し、さらに2品とも商品化ができた。		<ul style="list-style-type: none"> ・カクテルコンペは30年度予算確保できなかったため開催できなかったが、元年度は開催し、商品化を目指す。 ・リゾートホテルへ商品展開できるように、村事業で支援できるようにする。
令和元年度	事業計画		実施計画	
	・商品化2品		<ul style="list-style-type: none"> ・カクテルコンペを開催し、村産品を使用したメニューの開発を行う。 ・地域特産品等開発事業実施により、高付加価値化を図り、新たな販路を開拓する。 ・商品化された製品の販路開拓も行う。 	

委員評価

A2

新商品開発が着々と進められているが、村内の生産者と仕入れ担当者などが直接顔を合わせるような商談会の開催もあった方が
良い。
評価はA2の現状維持でお願いします。

施策		(2) 連携による人材育成・雇用促進		
行動計画	事業名称	ア 地域の担い手育成		
	事業概要	●村内の経営者を対象にした先進地視察研修や、最新ビジネスの事例紹介セミナー、講習会等を開催し、地域産業の担い手の育成に努める。		
平成30年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・セミナー開催1回		<ul style="list-style-type: none"> 若手後継者育成研修会（商工会青年部九州大会）へ2人派遣 若手後継者育成研修会（商工会青年部全国大会）へ3人派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 県外研修により、後継者育成に関する情報を入手することができ、商工会青年部内において共有することができた。
	担当課評価	評価理由・根拠		次年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 村内においてセミナー開催はなかったが、県外の研修会へ派遣ができた。 		<ul style="list-style-type: none"> 村内における若手経営者の育成、及び後継者の育成にむけ、商工会と共に研修や支援事業を再検討する必要がある。 若手後継者のニーズ把握が必要。
令和元年度	事業計画		実施計画	
	・セミナー開催1回		<ul style="list-style-type: none"> 商工会と連携し、継続して商工会青年部九州大会及び全国大会の若手後継者育成研修会への派遣を実施し、村内でのセミナー開催も検討する。また、県等主催のセミナー等についても、積極的に事業主へ案内する。 	

委員評価

A2 役場等の連携のあり方や、事業所のニーズの把握について詳しく書いていった方がよい。評価としてA2（現状維持）で。

施策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動計画	事業名称	イ キャリア教育支援	
	事業概要	●商工会・村内事業所・学校と連携し、キャリア教育を実施し職業選択の関心を深め、村内の企業への就職や職業選択の幅を広めることを支援する。	
平成30年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・連絡会議1回	・31年度に県地域型就業意識向上支援事業の採択に向け諸調整を行い、採択の内示をいただいた。連絡会議の開催はなし。 ・グッジョブ★おんな わくわくワークの開催	・左記県補助事業採択に向け諸調整を行い、内示をいただいた。31年度からキャリア教育に大枠を構築し、今後に繋げる。 ・連絡協議会は次年度から開催する。 ・産業まつりにおいて開催し、村内小中学生の仕事観向上に
	担当課評価	評価理由・根拠	次年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・連絡会議は開催されなかったが、次年度以降の県補助事業の内示をもらった。	・県地域型就業意識向上支援事業を実施し、協議会を立ち上げ、村内の雇用に関する問題提起、情報共有を行う。
令和元年度	事業計画	実施計画	
	・連絡会議1回	・県地域型就業意識向上支援事業を実施し、若年層の就業意識の向上を目指す。 ・地域雇用連携推進協議会を設置。 ・グッジョブ★おんな わくわくワークの開催	

委員評価

A2 A2（現状維持）でお願いします。

施策		(2) 連携による人材育成・雇用促進		
行動計画	事業名称	ウ 雇用促進		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●企業と連携し、合同企業説明会の場を設ける。 ●商工会で行っている求人情報「ナビワーク」を村ホームページへ掲載するなど村内の求人情報を提供する。 ●ハローワークと連携を図り、役場内玄関前に求職ブースを設置し、情報の提供を行う。 		
平成30年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・ 合同就職説明会の企画		<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月に年度内の開催をめざし調整を行い、H31.02.13に合同就職説明会を開催。 ・ 庁舎内にハローワーク求人掲載 ・ 商工会HPにナビワーク掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来場者数 46人のうち、後日事業所において改めて面談を行った人が6人、3月末までに採用になった人は1人でした。 ・ 参加事業所 20社。 ・ 数件の問合せがあり、村からハローワークへ紹介した。
	担当課評価	評価理由・根拠		次年度の対策・解決策
	<p style="text-align: center;">A2</p> <p>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初計画では「企画」のみであったが、合同就職説明会の開催まで到達できた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続して合同就職説明会を開催する。 ・ 事業所のニーズと求職者のニーズ把握に努め、より多くの方がマッチングするよう開催方法の工夫を行う。
令和元年度	事業計画		実施計画	
	・ 合同説明会 1回		<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度の反省を踏まえ、より内容の充実した合同就職説明会を開催する。 ・ 庁舎内へのハローワークの求人情報をよりわかりやすく掲載する。 ・ 商工会HPへのナビワークの掲載を継続する。 	

委員評価

各事業所ともに人材が欲しいので気合いを入れてブースを構えるので、多くの方が来てくれるよう、早めに、そして関連機関への周知もしっかりとしてほしい。
A2 評価としてA2（現状維持）で。

施策		(3) 創業支援事業	
行動計画	事業名称	ア 創業者支援	
	事業概要	●創業支援事業者補助金を活用した創業相談員（中小企業診断士・税理士等）を配置し相談等の支援を行う。	
平成30年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・起業件数 5 件	・起業件数 10 件	・創業相談、事業計画作成支援 実施回数 42 回、支援対象者数 18 人、創業者数 10 人 （当初目標 支援対象者数 15 人、創業者数 10 人） ・セミナー開催 開催回数 4 回
	担当課評価	評価理由・根拠	次年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・商工会において順調に創業希望者を支援し、創業に繋がっている。	・継続して創業希望者を支援していく。
令和元年度	事業計画	実施計画	
	・起業件数 5 件	・継続して創業支援事業者補助金を活用して、創業希望者を支援し、若い企業者を増やしていく。	

委員評価 **A2** 創業しても、廃業にならないよう専門家が共に支援し、それで創業者が増えているということですので良いこと。評価はA2で。

施策		(3) 創業支援事業		
行動計画	事業名称	イ 特定創業支援事業		
	事業概要	●特定創業支援認定事業者数 セミナーや個別相談受講等のすべての要件を満たした事業所		
平成30年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・特定創業件数 2 件		・特定創業 件数 1 件	・一定期間及び回数、支援事業者による認定特定創業支援を受けた創業者が、登録免許税の減免を受けられた。
	担当課評価	評価理由・根拠		次年度の対策・解決策
	A2	・商工会において支援した創業者に対し証明書の発行等ができた。		・継続して商工会の認定特定創業支援を受けた創業者が減免等を受けられるよう支援する。
	A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し			
令和元年度	事業計画		実施計画	
	・特定創業件数 2 件		・継続して事業を実施し、創業希望者の経済的負担が減少するよう支援する。	

委員評価

A2 登記業務費用のみでなく、漁業関係の免許登録関連も対応できると良い。評価はA2（現状維持）でおねがいます。

施 策		(3) 創業支援事業		
行動 計画	事業名称	ウ 創業融資の利用促進		
	事業概要	●商工会・村・金融機関は、基本方針に基づき、中小企業者等が経営基盤の強化、経営の改善と経営力向上に取り組むことができるよう、融資を円滑に行う。		
平成 30 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・連絡会開催1回		・開催なし	・三者による連絡会の開催はなかったが、通常業務内での情報交換は行ってきた。効果として目に見えるものはなかったと思われる。
	担当課評価	評価理由・根拠		次年度の対策・解決策
	B A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・通常業務内な情報交換のみならず、きちんと3者が揃ったの連絡会を開催する必要がある。		・創業支援計画に従い、村、商工会、沖縄銀行の間で連絡会を開催し、情報交換のうえ、今後の連携の方向性を確認する必要がある。 ・創業に関する融資をはじめ、中小企業者のニーズを把握し、適切な融資を紹介できる体制の構築が必要と感じる。
令和 元 年度	事業計画		実施計画	
	・連絡会開催1回 ・創業融資に関する連携した件数 ←追加		・継続して創業支援計画に従い、村、商工会、沖縄銀行の間で連携し、中小企業者等の支援を行う。 ・創業支援に関する連携網のフローチャートの作成 ←追加	

委員評価

A2

成果として連携した件数を記載した方が良い。相談があった場合の連携網のパターン化、フローチャートがあった方が良い。
担当課評価B（要改善）となっているが、A2（現状維持）で良いと思う

○その他

委員意見

今回の行動計画は条例に基づいて行動計画を策定しているが、条例第6条「村は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正執行に留意しつつ、中小企業者等の受注機会の増大に努めるものとする。」に関する内容が行動計画の中で入ってなくて、そして、第12条「村民の理解と協力」については、村による啓もう活動が行動計画になると思う。そういった内容が行動計画の中で謳うことはできるのか。

→条例第6条及び第12条に関する行動計画の具体的な内容の追加。

第6条…検討

第12条…村民への啓もう活動